

## 記入要領

年 月 日

## 2019年度 地域日本語教育スタートアッププログラム 提案書 【1年目】

文化庁長官 殿

(応募者)

所在地

応募団体の事務所の所在地を記入すること。

団体名

応募団体の名称を略称ではなく、登記されている正式名称を記入すること。

代表者職・氏名

応募団体の代表者の役職と氏名を記入すること。

印

2019年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業 地域日本語教育スタートアッププログラムに関する提案書を提出します。

対象となる空白地域名	(計 力所)
------------	--------

(実施を計画している空白地域が複数ある場合は全て記入)

## 【応募資料チェック欄】

資料に不備がないことを確認の上、□にチェックしてください。

団体区分 ○都道府県 ○市区町村 ○実行委員会 ○国際交流協会

添付資料	様式	添付のチェック
応募団体概要(パンフレット等)	様式2	<input type="checkbox"/>
定款又は寄附行為(地方公共団体を除く)	様式なし	<input type="checkbox"/>
登記簿謄本の写し(地方公共団体を除く)	法人格を有する場合は任意の様式(任意団体の場合は様式3)	<input type="checkbox"/>
誓約書(地方公共団体を除く)	様式4	<input type="checkbox"/>
コーディネーター予定者の略歴	様式5	<input type="checkbox"/>

添付書類を付けているものにチェックすること。  
□をクリックするとレ点が表示される。

# 地域日本語教育スタートアッププログラム 提案書(1)

## 1. 当該地域の現状

対象とする空白地域名	
地域の人口	当該地域の総人口を記入すること。
在住外国人数	当該地域の外国人数を記入すること。
外国人比率	当該地域の外国人比率を記入すること。
在留外国人の状況	【主な国籍】 ※上位10件まで 【在留資格】 ※上位10件まで 【滞在年数・在留期間などの状況】
在住外国人の日本語教育の現状	当該地域の日本語教育の現状について、記入すること(これまで実施がなければ、その旨を記入のこと。)

## 2. 応募の動機

地域の課題	地域の外国人の状況や日本語教育の現状を踏まえ、課題を記入すること。
これまで日本語教室が開設されなかった理由	背景や経緯を明記し、理由を記入すること。
申請理由	今回応募する目的等を含めて具体的かつ明確に記入すること。
どのような日本語教室を作るのか	どのような日本語教室を立ち上げるか明確に記入すること。



#### 4. 本プログラムを活用した3年間の計画

※ 実際の事業計画の策定は、採択後に派遣されるアドバイザーと協議の上、改めて提出いただきます。ここでは、現段階での計画を記入してください。

計画には、具体的に「誰が」「何を」「どうする」のか分かるように記入してください。

年度	主な取組内容	具体的な内容
2019年度	1年を通じて何に取り組んでいくかを具体的に記入すること。	左記の内容を具体的にどのように実施するのか、箇条書きで記入すること
2020年度	1年目の内容を受け、1年を通じて何に取り組んでいくかを具体的に記入すること。	左記の内容を具体的にどのように実施するのか、箇条書きで記入すること
2021年度	1～2年目の内容を受け、1年を通じて何に取り組んでいくかを具体的に記入すること。	左記の内容を具体的にどのように実施するのか、箇条書きで記入すること

※担当コーディネーターを記入してください。

担当 コーディネーター	氏名	所属	職名	担当する役割	継続・新規の別
	<p>担当コーディネーター全員の氏名、所属、職名等を記入してください。併せてここに記載した方の略歴(様式5)を提出してください。</p>				
					継続・新規
					継続・新規

#### 5. 連絡先

第1連絡先	担当者氏名		担当者所属部署・役職	
	郵便番号		団体所在地	
	電話番号		FAX番号	
	Eメールアドレス		ホームページアドレス	
第2連絡先	担当者氏名		<p>提出いただいた応募書類に関する問合せや、採択後の事務連絡、事業内容に関する問合せに対応いただける担当者の氏名、役職、住所、連絡先(電話番号、電子メール)等を記入してください。 連絡や問合せなどは、電子メールで行いますので、電子メールのアドレスは必ず記入してください。また、本事業は委託事業者を介します。採択された際には、委託事業者 に連絡先を提供しますので、御了承ください。</p>	
	郵便番号			
	電話番号			
	Eメールアドレス			
第3連絡先	担当者氏名		担当者所属部署・役職	
	郵便番号		団体所在地	
	電話番号		FAX番号	
	Eメールアドレス		ホームページアドレス	

## 地域日本語教育スタートアッププログラム 提案書(2)

※対象地域が複数ある場合は、下記の様式を使用してください。1か所での実施を予定している場合は、これ以降の様式を使用する必要はありません。  
3か所以上で実施を予定している場合は、適宜様式を増やしてください。

### 1. 当該地域の現状

対象とする空白地域名	
地域の人口	当該地域の総人口を記入すること。
在住外国人数	当該地域の外国人数を記入すること。
外国人比率	当該地域の外国人比率を記入すること。
在留外国人の状況	【主な国籍】 ※上位10件まで 【在留資格】 ※上位10件まで 【滞在年数・在留期間などの状況】
在住外国人の日本語教育の現状	当該地域の日本語教育の現状について、記入すること。(これまで実施がなければ、その旨を記入のこと。)

### 2. 応募の動機

地域の課題	地域の外国人の状況や日本語教育の現状を踏まえ、課題を記入すること。
これまで日本語教室が開設されなかった理由	背景や経緯を明記し、理由を記入すること。
申請理由	今回応募する目的等を含めて具体的かつ明確に記入すること。
どのような日本語教室を作るのか	どのような日本語教室を立ち上げるか明確に記入すること。



#### 4. 本プログラムを活用した3年間の計画

※ 実際の事業計画の策定は、採択後に派遣されるアドバイザーと協議の上、改めて提出いただきます。ここでは、現段階での計画を記入してください。

計画には、具体的に「誰が」「何を」「どうする」のか分かるように記入してください。

年度	主な取組内容	具体的な内容
2019年度	1年を通じて何に取り組んでいくかを具体的に記入すること。	左記の内容を具体的にどのように実施するのか、箇条書きで記入すること。
2020年度	1年目の内容を受け、1年を通じて何に取り組んでいくかを具体的に記入すること。	左記の内容を具体的にどのように実施するのか、箇条書きで記入すること。
2021年度	1～2年目の内容を受け、1年を通じて何に取り組んでいくかを具体的に記入すること。	左記の内容を具体的にどのように実施するのか、箇条書きで記入すること。

※担当コーディネーターを記入してください。

担当 コーディネーター	氏名	所属	職名	担当する役割	継続・新規の別
	担当コーディネーター全員の氏名、所属、職名等を記入してください。併せてここに記載した方の略歴(様式5)を提出してください。				
					継続・新規
					継続・新規

#### 5. 連絡先

第1連絡先	担当者氏名		担当者所属部署・役職	
	郵便番号		団体所在地	
	電話番号		FAX番号	
	Eメールアドレス		ホームページアドレス	
第2連絡先	担当者氏名		提出いただいた応募書類に関する問合せや、採択後の事務連絡、事業内容に関する問合せに対応いただける担当者の氏名、役職、住所、連絡先(電話番号、電子メール)等を記入してください。 連絡や問合せなどは、電子メールで行いますので、電子メールのアドレスは必ず記入してください。また、本事業は委託事業者を介します。採択された際には、委託事業者 に連絡先を提供しますので、御了承ください。	
	郵便番号			
	電話番号			
	Eメールアドレス			
第3連絡先	担当者氏名		担当者所属部署・役職	
	郵便番号		団体所在地	
	電話番号		FAX番号	
	Eメールアドレス		ホームページアドレス	